

はじめに

1970年代以降、放火による火災が増え続けている。放火にいたる要因は様々であるが、都市部における全火災件数に占める放火火災件数の割合が高くなっている。これは、高度経済成長を受けて拡大した都市において、過密な都市空間の形成とコミュニティの崩壊、都市生活の24時間化、夜間人口の減少や空き家・無人ビルの管理上の問題などに加え、時々の社会経済情勢を反映した環境要因によっても、放火火災が引き起こされていると考えられる。

火災による被害を減らしていくためには、「失火」を減らすだけでなく、「放火」についても積極的な対策を講じていくことが求められる。その際、消防機関による対応のみならず、地域住民自らがその危険性について評価・認識をした上で、必要な対応策を講じていくことが必要となっている。

こうした観点から、学識経験者、消防行政関係者等からなる放火火災防止対策検討会においては、個人や事業者といったレベルから、地域(自治会)、行政単位といったレベルまで、それぞれの主体別に、自己評価から対応策まで一連のプロセスとして総合的に取組めるプランについて、熱心な議論と多角的な検討を進めてきた。その成果が「放火火災防止対策戦略プラン」としてまとめられたものである。

この戦略プランが有効に活用されるためには、いわゆるPDCAサイクルに則って、定常的に放火火災防止対策が続けられていくことにあり、また、戦略プランの内容自体についても不断の見直しが不可欠となる。

地域自らが状況を把握し、適切に行動をとることによって、放火火災が防止され、安全で安心な暮らしが実現されることを期待している。

放火火災防止対策検討会委員長 東京大学教授 小出 治

～ 地域ぐるみで取組む「放火されない環境づくり」に向けて ～

全国の放火火災の実態をみると、平成8年から15年までの8年間、連続して出火原因の第1位であり、放火火災件数も増加傾向を示し、その傾向は大都市になるほど顕著になっている。

消防庁では、春秋の全国火災予防運動における積極的な取組みに加え、平成9年度及び10年度の「防火対象物の放火火災予防対策に関する調査研究委員会」の成果を踏まえた「放火火災予防対策マニュアル」を活用して、消防機関を中心に放火火災の防止による被害の軽減を目指してきた。しかしながら、放火火災件数は、依然増加傾向にあり、放火が連続して発生するケースによる被害も懸念されている。

放火を防ぐには、個人の努力にのみ頼ることには限界もあり、地域として放火されない環境づくりを進めていくことが重要である。その点でいわゆる「ご近所の底力」によるところが大きいと考えられ、個人・事業所の単位から自治会と言ったレベルまで、それぞれが自分の周辺・地域の状況を的確に把握し、消防機関などの行政の力を借りて、自ら積極的に放火火災の防止に向けて取組むことが一番重要になってくる。

放火火災防止対策検討会(委員長：小出東京大学教授)によりとりまとめられた「放火火災防止対策戦略プラン」は、平成14年度及び15年度の放火対策検討会における検討成果を発展させ、現状分析から必要な対応策まで総合的に示されており、その活用を図ることで、今までの放火火災防止に向けた取組みと併せることにより一層の効果が期待される。

また、全国での活用状況を消防庁でとりまとめて現場に再度フィードバックする手法により、放火火災防止対策戦略プランそのものの質も高めていきたいと考えている。こうして、地域住民と行政とが一体となって取組みを進めることにより、放火火災による被害の低減につながることを期待する。

消防庁予防課長 小林 恭一